

様式集

『令和3年度入学料免除・収納猶予申請予定者票』

『在学状況書類貼付用紙』(様式5)

『支払い(見込み)証明書』(様式6-1)

『給与明細関係書類貼付用紙』(様式6-2)

『大阪大学アルバイト申告書』(様式6-3)

『年金関係書類貼付用紙』(様式7)

『最短修業年限超過者等に係る事由書』(様式8)

『療養費証明書』(様式9) [両面印刷でご使用ください]

『申立書・事情書』(様式10-1)

『アルバイト等に関する退職申立書』(様式10-2)

『高等教育修学支援制度授業料等免除申請状況調書』(様式11)

[両面印刷でご使用ください]

『ルームシェア申立書』(様式12)

以下の様式は、「大阪大学授業料免除等制度」とは別に実施する「新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯の学生に対する授業料免除」の申請基準を満たし、申請を希望される方のみ使用する様式です。

『新型コロナウイルス感染症の影響による支払(見込み)証明書』(様式13-1_家計急変用)

(給与所得の方が新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収した場合に使用)

『新型コロナウイルス感染症の影響による給与明細関係書類貼付用紙』(様式13-2_家計急変用)

(給与所得の方が新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収した場合に使用)

『新型コロナウイルス感染症の影響による収入申立書』(様式13-3_家計急変用)

(給与所得者以外の方が新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収した場合に使用)

◆ 以下の様式については『免除等申請システム』入力後、システムから印刷してください。

『2021年度入学料・授業料免除等申請書』(様式1-1,1-2)

『奨学金状況調書』(様式2)

『独立生計者の家計状況申告書』(様式3)

『私費外国人留学生の家計状況申告書』(様式4)

『領収書等貼付台紙(私費外国人留学生家計状況申告)』(様式4別紙)

『送付票』

各様式を提出する際は一枚の用紙に一様式を印刷し、提出してください。
一枚の用紙に複数の種類の様式を印刷して提出した場合は無効です。
(個別の様式を両面に印刷して提出した場合も不可)

令和3年度入学料免除・収納猶予申請予定者票

入学料免除・収納猶予申請をする方は、この書類を必ず他の入学手続書類と同時に入学手続担当係に提出する必要があります。

【注意事項】必ず読んでください。

1. 次ページの概要を確認し、入学料免除・収納猶予の申請を行う場合には入学料を納入しないでください。入学料を納入した方は、この「申請予定者票」を提出することはできません。
2. 【学部生だけの注意事項】学部生の入学料免除等の申請については、原則、高等教育修学支援制度（「大学等における修学の支援に関する法律（令和元年第8号）」）への申請となります。ただし、高等教育修学支援制度の申請資格の有無により、申請可能な免除制度とその申請要件等が異なります。次ページの概要及び大阪大学ホームページで案内する情報を必ず確認してください。
なお、高等教育修学支援制度の申請資格を有する方で、日本学生支援機構給付奨学金の採用候補となった方又は入学後に同奨学金を申請する予定の方は、入学料を納入せずに、必ずこの「申請予定者票」を提出し、入学料免除等の申請手続を行うようにしてください。
3. 入学料免除・収納猶予の申請は、以下の①から③の手続を期限までにすべて完了する必要があります。期限を過ぎてからの受付は一切できません。
【注】申請方法や申請期間（期限）等は、大阪大学ホームページで公表される「入学料・授業料免除等申請要項（4月入学料：2月末発表予定、10月入学料：8月末発表予定）」で確認してください。
 - ①この「申請予定者票」を提出（書面を提出） 【注】入学料免除・収納猶予申請を行う場合に必要の手続
 - ②免除等申請システムへの登録（Web登録） 【注】入学料・授業料免除等申請共通の手続
 - ③学生センターに申請書・証明書類等を提出（書面を提出） 【注】入学料・授業料免除等申請共通の手続
4. 新入生で、授業料免除（収納猶予・分納含む）の申請のみを行う場合は、この「申請予定者票」の提出は不要です。上記3の②③の手続を期限までに行ってください。なお、高等教育修学支援制度の申請資格を有し入学料免除等の申請を行う学部生は、「入学料免除・授業料免除」の申請がセットとなります。

【入学料免除等申請予定者】 以下の太枠内に必要事項を記入してください。

フリガナ氏名			
入学予定の学部等名	学部	学科	入学区分
	研究科	専攻	
	該当する区分に○をしてください		
	学部（1年生）		
	学部（編入学）		
MC			
DC			
法科大学院			
連絡先	※必ず申請者本人と連絡がとれる電話番号、Eメールアドレスを記入してください。 申請者本人が日本国内にいない場合は、日本国内で連絡がとれる代理人の連絡先を記入してください。		
	電話番号	研究室内線番号 (配属先が決まっている場合のみ)	
	Eメールアドレス	（※英数/記号の区別ができるように記入）	
入学料免除等申請区分 (該当項目に☑)	<input type="checkbox"/> 併願（免除申請し、その結果が一部免除又は不許可の場合は収納猶予を希望する） <input type="checkbox"/> 免除申請のみ <input type="checkbox"/> 収納猶予申請のみ		

(入学料免除・入学料収納猶予の申請予定者以外は提出不要)

入学料免除・入学料収納猶予の概要

1 申請（出願）対象者について（各カテゴリーに示す条件のいずれかを満たす方）

（1）入学料免除（下記（2）入学料収納猶予との併願申請も可）

【A. 学部生のうち日本人等学生^{注1}で高等教育修学支援制度^{注2}の申請資格を有する方^{注3}】

- ① 高等学校等在籍時に日本学生支援機構給付奨学金「予約採用」の申請を行い採用候補者となった方
- ② 本学入学後に日本学生支援機構給付奨学金「在学採用／家計急変採用」の申請を行う方

→ 高等教育修学支援制度適用者

【B. 学部生のうち外国人留学生^{注4}、日本人等学生^{注1}で高等教育修学支援制度^{注2}の申請資格を有しない方^{注5}】

- ① 入学前1年以内において、入学者の主たる学資負担者の死亡、又は入学者本人若しくは主たる学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の納入が著しく困難である方
- ② 上記①に準ずる場合であって、総長が相当と認める事由がある方

→ 本学独自の免除制度適用者

【大学院生】

- ① 経済的理由によって入学料の納入が困難である方
- ② 入学前1年以内において、入学者の主たる学資負担者の死亡、又は入学者本人若しくは主たる学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、入学料の納入が著しく困難である方
- ③ 上記②に準ずる場合であって、総長が相当と認める事由がある方

→ 本学独自の免除制度適用者

注1. 日本人等学生とは、①日本国籍を有する方、②法定特別永住者として本邦に在留する方、③永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等をもって本邦に在留する方、④定住者の在留資格をもって本邦に在留する方で将来永住する意思があると認められた方のことを言います。

注2. 高等教育修学支援制度の詳細は、文部科学省・日本学生支援機構ホームページ又は本学ホームページで確認してください。なお、この制度は、日本学生支援機構給付奨学金に申請し採用され受給する方に対して、大学が入学料（授業料）の減免を認定する、法律に基づく国の支援制度です。

注3. **申請資格を有する方**とは、①高等学校等の卒業から本学入学までに2年を経過していない方、②高卒認定試験合格（ただし、受験資格取得年度初日から合格までに5年を経過していないこと）から本学入学までに2年を経過していない方、③個別入学資格審査を経る場合にあっては20歳に達した年度の翌年度の末日までに入学する方、④転学・編入学にあっては入学前の在籍課程終了後から本学入学までに1年を経過していない方のことを言います。なお、ここで言う申請資格を有する方には、高等教育修学支援制度の家計の経済状況に関する要件、学業成績に関する要件の該当・非該当については問わないものとします。

注4. 外国人留学生には、注1に示す以外の在留資格（例：家族滞在など）で在籍する方を含みます。

注5. **申請資格を有しない方**とは、注3に該当しない方に加えて、学士入学・学士編入学による入学者のことを言います。

（2）入学料収納猶予

【学部生・大学院生共通】

- ① 経済的理由によって納入期限までの納入が困難である方
- ② 入学前1年以内において、入学者の主たる学資負担者の死亡、又は入学者本人若しくは主たる学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、納入期限までの納入が著しく困難である方

2 申請手続について

（1）入学手続時に「入学料免除・収納猶予申請予定者票」を入学手続書類と併せて入学手続担当係に提出してください。なお、大学院入学者及び学部編入学者の「入学料免除・収納猶予申請予定者票」の提出期限は各研究科・各学部の入学手続の指示によります。

（2）大阪大学ホームページに掲載される「入学料・授業料免除等申請要項（4月入学料：2月末発表予定、10月入学料：8月末発表予定）」を確認の上、以下①②の両方の手続を期限厳守で行ってください。

（4月入学料：3月上旬から、10月入学料：9月上旬から受付開始予定）

- ① 免除等申請システム（Web申請システム）に申請者情報を登録してください。なお、高等教育修学支援制度の申請資格の有無により、申請（登録）を行うシステムが異なりますので、ご注意ください。

【上記（1）入学料免除のAに該当する学部生】

高等教育修学支援制度授業料等免除申請システム（URL <https://cs-web.osaka-u.ac.jp/genmen/>）

【上記（1）入学料免除のBに該当する学部生、大学院生】

【上記（2）入学料収納猶予を希望する学部生、大学院生】

大阪大学授業料等免除申請システム（URL <https://cs-web.osaka-u.ac.jp/menjo/>）

- ② 学生センターに申請書・証明書類等を提出してください。

3 申請要項の配布について

2月末（8月末）以降に大阪大学ホームページからダウンロードしてください。

URL <https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/student/tuition/remission/guideline>

4 問い合わせ先

大阪大学吹田学生センター（ICホール1階） 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1

電話 06-6879-7088, 7089 受付時間 8:30~12:00, 13:00~17:00（土・日・祝日を除く）

大阪大学免除申請者(申請者本人)

学籍番号									氏名
------	--	--	--	--	--	--	--	--	----

在学状況書類貼付用紙

※印は該当する項目に○を付けてください。

在学者氏名(続柄)	<p>() この欄に学生証のコピーを貼付してください。</p> <p>(必ず有効期限の記載されたものを提出してください。有効期限が裏面に記載されているもの又は両面ともに有効期限の記載のないものについては、両面をコピーの上、提出してください。)</p> <p>2021年4月入学者で、学生証がまだ発行されていない場合は、各学校所定様式の在学証明書又は合格通知書(写)と入学手続きが完了していることが確認できる書類(例:入学金支払領収書(写)等)の2点を提出してください。</p> <p>※中学生以下の場合、提出は不要です。</p>
()	
学校区分	
※国立・公立・私立	
通学区分	
※自宅・自宅外	※中学生以下の場合、提出は不要です。

在学者氏名(続柄)	<p>() この欄に学生証のコピーを貼付してください。</p> <p>(必ず有効期限の記載されたものを提出してください。有効期限が裏面に記載されているもの又は両面ともに有効期限の記載のないものについては、両面をコピーの上、提出してください。)</p> <p>2021年4月入学者で、学生証がまだ発行されていない場合は、各学校所定様式の在学証明書又は合格通知書(写)と入学手続きが完了していることが確認できる書類(例:入学金支払領収書(写)等)の2点を提出してください。</p> <p>※中学生以下の場合、提出は不要です。</p>
()	
学校区分	
※国立・公立・私立	
通学区分	
※自宅・自宅外	※中学生以下の場合、提出は不要です。

在学者氏名(続柄)	<p>() この欄に学生証のコピーを貼付してください。</p> <p>(必ず有効期限の記載されたものを提出してください。有効期限が裏面に記載されているもの又は両面ともに有効期限の記載のないものについては、両面をコピーの上、提出してください。)</p> <p>2021年4月入学者で、学生証がまだ発行されていない場合は、各学校所定様式の在学証明書又は合格通知書(写)と入学手続きが完了していることが確認できる書類(例:入学金支払領収書(写)等)の2点を提出してください。</p> <p>※中学生以下の場合、提出は不要です。</p>
()	
学校区分	
※国立・公立・私立	
通学区分	
※自宅・自宅外	※中学生以下の場合、提出は不要です。

大阪大学免除申請者(申請者本人)

学籍番号								氏名
------	--	--	--	--	--	--	--	----

支払(見込み)証明書

◆ 事業主の方へ、記入上のお願い

- ① ※印は該当する項目に○印を付けてください。
- ② 金額は、通勤手当を差し引いた「支払総額」を記入してください。賞与がある場合は、賞与を含めてください。
- ③ 5. の欄は、示している期間を通常勤務した場合に、支払が見込まれる金額を記入してください。また、期間の途中で退職することが決まっている場合は、その退職日までの期間において支払が見込まれる金額を記入した上で、備考欄に在職期間も併せて記入してください。

1. 氏名	
2. 生年月日	年 月 日生
3. 採用年月日	年 月 採用
4. 勤務態様	※ 常勤 ・ パート(非常勤)

5. 【2021年4月1日 ～ 2022年3月31日】に勤務した場合の支払額

支払額合計 (平均月額)	円 (円)
備考	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

(給与支払者)

所在地 _____

事業所名又は店名 _____

職名・氏名 _____ 印

※代表者等ではなく、給与支払担当者の証明でも構いません。

年 月 日

大阪大学アルバイト申告書

免除申請者氏名 _____

下記の内容は事実と相違ないことを申告いたします。

◆ 記入上の注意

- ・2021年4月～2022年3月までについて申告してください。
- ・複数の雇用部局がある場合はそれぞれについて申告してください。
(同じ雇用部局でも契約が別の場合はそれぞれについて申告してください。)
- ・給与(見込)年額は、申告の時点で通常に勤務した場合に受け取る見込みの額を記入してください。
- ・【給与合計(勤務先1+勤務先2+勤務先3)】の「給与(見込)年額の合計」欄は記入必須です。
- ・勤務先が4つ以上ある場合は、この様式をもう1枚用意し、4つ目以降の勤務先について申告してください。

<記入例>

雇用部局名(研究科・研究所等)	〇〇研究科
就 労 期 間 (2021年4月～2022年3月の間)	2021年 4 月 ～ 2022年 3 月(予定)
雇用種別(該当するものに○)	TA ・ RA ・ チューター ・ その他()
給与(見込)年額	72000 円(時給 1200 円×総時間数 60 時間)

<勤務先1>

雇用部局名(研究科・研究所等)	
就 労 期 間 (2021年4月～2022年3月の間)	_____年_____月～_____年_____月(予定)
雇用種別(該当するものに○)	TA ・ RA ・ チューター ・ その他()
給与(見込)年額	_____円(時給_____円×総時間数_____時間)

<勤務先2>

雇用部局名(研究科・研究所等)	
就 労 期 間 (2021年4月～2022年3月の間)	_____年_____月～_____年_____月(予定)
雇用種別(該当するものに○)	TA ・ RA ・ チューター ・ その他()
給与(見込)年額	_____円(時給_____円×総時間数_____時間)

<勤務先3>

雇用部局名(研究科・研究所等)	
就 労 期 間 (2021年4月～2022年3月の間)	_____年_____月～_____年_____月(予定)
雇用種別(該当するものに○)	TA ・ RA ・ チューター ・ その他()
給与(見込)年額	_____円(時給_____円×総時間数_____時間)

【給与合計(勤務先1+勤務先2+勤務先3)】

給与(見込)年額の合計	_____円 ※上記金額を免除等申請システムに入力。勤務先は「大阪大学」としてください。
-------------	---

大阪大学免除申請者(申請者本人)

学籍番号										氏名
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

年金関係書類貼付用紙

受給者氏名(続柄)	()
<p>最新の年金振込通知書(写)又は年金額改定(決定)通知書を (2021年4月以降の支給が決定している方は最新の年金決定 (裁定)通知書(写)を)この欄に貼付してください。 <u>(注意:コピーは受給者の氏名がわかるようにしてください。)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> この貼付用紙1枚につき、1名分ずつ貼付してください。 また、それぞれの年金について「年金の種類」「年金年額」を必ず 記入してください。 スペースが足りない場合は、この用紙の後ろ側に貼付又はホチキ ス留め(左上)し、用紙をめくった時に確認が行えるようにしてくださ い。 この貼付用紙が複数枚必要な時はこの用紙をコピーしてください。 	

年金の種類	年金年額
	円
	円
	円
年金受給額合計	円

受付番号

年 月 日

様式 8

大阪大学総長 殿

最短修業年限超過者等に係る事由書 (学部学生・大学院生共通)

様式8は指導教員等が所見を記入し、厳封後申請者本人経由で学生センターへ提出することとしていますが、指導教員等の判断で直接学生センターへ提出することを可能としています。指導教員等がその指示をした場合は「提出書類チェックシート」の様式8の欄に「指導教員提出」と記載して提出してください（またはその旨を記載したメモを同封してください）。

太枠内を記入してください。

氏名:	学籍番号	
学部 研究科	学科 専攻	B M D
年	年度	月入学
学生センター記入欄	(年 月卒業予定のところ 超過 月日)	

1. 留年^{注1}・最短修業年限を超過^{注2}した理由(該当する番号を○で囲み(複数可)下欄に具体的理由を記入してください。)
1. 病気^{注3} 2. 留学 3. 出産 4. 育児 5. 国等からの派遣事業参加 6. 論文未完成
7. その他 ()

注1 「留年」とは、進級せず同一学年に留まっている場合のことを指します。

注2 「最短修業年限を超過」とは、休学期間を含む在籍期間が最短修業年限を超過している場合のことを指します。

注3 病気が理由での超過の場合、診断書を添付してください。

理由を具体的に記入(休学・留学・留年による超過の場合、期間、時期を必ず記入してください。)

休学の期間:	年 月 ~ 年 月
留学の期間:	年 月 ~ 年 月
留年時期:	年度 年次

2. 研究題目(大学院生のみ)

----- (以下、指導教員等記入欄) -----

3. 修学状況・研究態度・研究活動の進捗状況等

4. 今年度成業の見込み ※卒業(修了)単位の充足状況も含めて記載してください

指導教員(又はクラス担任)氏名

指導教員等各位

この様式は、授業料免除等申請者が選考時に進級せず同一学年に留まっている場合、もしくは休学期間を含め在籍期間が最短修業年限を超過している場合に提出する書類です。指導教員等の記入欄には、同状況にも関わらず申請者免除等に相応しい所見を具体的に記入してください。なお、申請者本人からではなく、指導教員からの直接提出を要するときは、申請者にその旨を指示し、吹田学生センター授業料免除担当宛に送付してください。また、申請者本人からこの様式を提出させる場合は、『厳封』したものを渡してください。

大阪大学免除申請者(申請者本人)

様式9

学籍番号								氏名
------	--	--	--	--	--	--	--	----

_____年 ____月 ____日

(記入にあたっては裏面を参照してください。)

療 養 費 証 明 書

療養者氏名		診療期間		※ 通院・入院		年 月から 月 日・週 回数程度来院		
傷 病 名		健康保険の種類		※ 国保・社会保険・老人保険・その他 ()				
区分	↓診療機関の方は証明した項目に○をつけてください。			④その他		⑤補填金額 (高額療養費・高額介護サービス費)		
	①入院	②外来	③介護サービス (自己負担分)					
支払った月	※個室料・予防注射料・文書料は除いて記入願います。 (本人が記入する場合は、診断書、領収書(写)の添付が必要です。)			診療機関記入欄	本人記入欄 (領収書添付必要)	診療機関記入欄	本人記入欄 (振込通知書(写)の添付が必要です。)	自己負担額合計 (①+②+③+④) - ⑤
2020年 4月								
2020年 5月								
2020年 6月								
2020年 7月								
2020年 8月								
2020年 9月								
2020年 10月								
2020年 11月								
2020年 12月								
2021年 1月								
2021年 2月								
2021年 3月								
合計金額	円	円	円	円	円	円	円	円

上記傷病に係る、療養費及び、6か月以上療養していること、
又は6か月以上の療養を必要とすることについて証明します。

_____年 ____月 ____日

診療機関名

※調剤薬局に依頼するときは、必ず医師の証明のある傷病等の分についてのみ証明を受けてください。

住所

※介護サービスに係る分については、請求内容の内訳が記載された領収書(写)が必要です。

医師名等

印

<この様式は、2枚目(裏面)があります。必ず併せて確認してください。>

療養費証明書(様式9)記入要領及び注意事項

- 「長期療養者のいる世帯」の特別控除を受ける場合は提出してください。
 - 申請時現在において、6か月以上の長期療養中の方、医師の診断書等により療養が必要であると診断された方又は介護保険被保険者証にて介護等が必要とされた方が対象となります。
 - 算入する療養費は、申請前12か月以内に支払った分が対象です。
 - 病院・施設等に願ひ出て、記入してもらい、証明を受けてください。証明を受けた場合は医療費に関して診断書・領収書の提出は不要です。
介護サービスに係る分については、この用紙で施設等に証明を受けた場合でも、介護保険被保険者証(写)と請求内容の内訳が記載された領収書(写)が必要です。
 - 証明を受けられなかった場合、自身で療養費証明書に記入ください。提出の際は、「6か月以上療養していること、又は6か月以上の療養を必要とすることが明記された診断書(原本)」と「算出の元となった領収書(写)」を併せて提出してください。
提出のないものについては無効です。
 - 自身で証明する場合は「診療機関記入欄」に記入しないよう、注意してください。また、診療機関が証明する場合は、本人記入欄は記載しないでください。記入がある場合、本紙は無効となります。
 - 自身で作成する場合は、領収書(写)は最近1年以内のもので、月ごとにA4判用紙に貼付し、合計金額を記入してください。
領収書は確認しやすいように月ごとに並べてください。
※月ごとに並んでいないもの、算出表に金額の記入がないもの及びA4判になっていないものは対象外とします。
※領収書に氏名の書かれていないもの、領収印のないもの、介護サービスについては料金の内訳の記載がないものも対象外とします。
※補填される金額があり、⑤に記入する場合は、振込通知書(写)も添付してください。
 - 複数の医療機関を受診されている場合は、本紙をコピーし、病気別、病院別に療養費証明書を作成してください。
 - 控除の対象となる費目は次のとおりです。
 - ア. 医師又は歯科医師への診療・治療費
 - イ. 病院、診療所への入院費用
 - ウ. マッサージ師、鍼灸師、柔道整復師などの治療費
 - エ. 看護人に対して支払う費用(看護人に対する賄い費を含む)
 - オ. 治療又は療養のための医薬品費(おむつ代は医師が必要と証明したものに限ります。併せて「おむつ使用証明書」(写)を添付してください。)
 - カ. 病院、診療所に通院するための交通費(診断書等により必要不可欠と認められたものに限る)
 - キ. 介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けたものがサービスを利用した場合の自己負担額
 - ク. 医師が必要と認めた治療用装具代
- ※文書料、予防注射料、個室料、差額ベッド代、医師により必要であることが証明されていないおむつ代は控除対象になりません。

(証明にあたる診療機関の方へ)

- 太枠内を記入してください。なお、空欄の箇所は斜線を引いてください。
- 月ごとにかかった自己負担額について証明をお願いします。
- 「④その他」欄については、上記の控除対象費目のうちエ〜クについて記入をお願いします。
- 算入する療養費は、申請前12か月以内に支払った分の領収書によるものが対象です。

受付番号

様式10-2

アルバイト等に関する退職申立書

※この退職申立書を使用できるのは、当該申立者のアルバイト・パート等に限ります。

※勤務先が複数ある場合はそれぞれを以下に記入してください。

※この用紙が複数枚必要な時はこの用紙をコピーしてください。

※学内のティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタント、アルバイト、チューターの退職については申し立てる必要はありません。

年 月 日

学部名・研究科名	学年	氏名
	学部・ 修士・博士 年	

申立者(退職者) 氏 名	(申請者との)続柄

①

アルバイト先名称	
職務内容	
就職日	年 月 日 就職
退職日	年 月 日 退職
1か月平均収入	円
退職金支給の有無	有 ・ 無
※退職金有の場合は、その額	円

②

アルバイト先名称	
職務内容	
就職日	年 月 日 就職
退職日	年 月 日 退職
1か月平均収入	円
退職金支給の有無	有 ・ 無
※退職金有の場合は、その額	円

③

アルバイト先名称	
職務内容	
就職日	年 月 日 就職
退職日	年 月 日 退職
1か月平均収入	円
退職金支給の有無	有 ・ 無
※退職金有の場合は、その額	円

以下は、令和3年度以降に入学する学部学生のみ対象

Q6. Q5で「A」を選択し、「大阪大学授業料免除等制度」による「授業料免除」に申請する方は、以下の該当する□に✓印を付けてください。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

■ このQ6の記載事項は事実と相違ありません。なお、以下の記載事項に事実と相違があった場合、免除を取り消され、免除を受けた金額の支払いを求められることがあることを承知しています。

※以下の該当する□に✓印を付けてください。

高等学校等を始めて卒業から年度の翌年度の末日から本学入学までに2年を経過している

高卒認定試験に合格(ただし、受験資格取得年度初日から合格まで5年を経過していないこと。5年を経過した後も毎年度認定試験を受験している場合は除く。)した年度の翌年度の末日から本学入学までに2年を経過している者

個別入学資格審査を経る場合にあつて20歳に達した年度の翌年度の末日までに入学していない者

転学・編入学で入学前の在籍課程終了後から本学入学までに1年を経過している

既に「学士」の学位を取得している

入学・合格年月 (西暦)	卒業・退学年月 (西暦)	教育機関名など	支援期間
年 月 入学・試験合格 (該当するものに○)	年 月 卒業・退学 (該当するものに○)		年 月 ~ 年 月
年 月 入学・試験合格 (該当するものに○)	年 月 卒業・退学 (該当するものに○)		年 月 ~ 年 月
年 月 入学・試験合格 (該当するものに○)	年 月 卒業・退学 (該当するものに○)		年 月 ~ 年 月

※高等学校卒業からの学歴を記入してください。
 ※「支援期間」欄は、本学入学前に在籍した教育機関で高等教育修学支援制度による支援を受けた期間を記入してください。(該当しない場合は、記入不要)

(注意)

☑に該当することを確認できる証明書類を添付してください。また、学歴を記入してください。

Q7. Q5で「D」を選択し、「大阪大学授業料免除等制度」による「授業料免除」に申請する方は、以下の必要事項を記入してください。(他大学在籍時に高等教育修学支援制度による支援を受けていた方で本学の1年次から入学する方以外は、「大阪大学授業料免除等制度」ではなく、高等教育修学支援制度に申請していただくことになることがあります。)

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

■ このQ7の記載事項は事実と相違ありません。なお、以下の記載事項に事実と相違があった場合、免除を取り消され、免除を受けた金額の支払いを求められることがあることを承知しています。

入学・合格年月 (西暦)	卒業・退学年月 (西暦)	教育機関名など	支援期間
年 月 入学・試験合格 (該当するものに○)	年 月 卒業・退学 (該当するものに○)		年 月 ~ 年 月
年 月 入学・試験合格 (該当するものに○)	年 月 卒業・退学 (該当するものに○)		年 月 ~ 年 月
年 月 入学・試験合格 (該当するものに○)	年 月 卒業・退学 (該当するものに○)		年 月 ~ 年 月

※高等学校卒業からの学歴を記入してください。
 ※「支援期間」欄は、本学入学前に在籍した教育機関で高等教育修学支援制度による支援を受けた期間を記入してください。(該当しない場合は、記入不要)

受付番号
Receipt number

様式12

ルームシェアの申立書

年 月 日

学部名・研究科名	学年	氏名
	学部・ 修士・博士 年	

私 _____ は、下記の者とルームシェアしており、
家賃を毎月 _____ 円負担していることを申し立てます。

記

氏名 _____ (自署)
学籍番号 ()

氏名 _____ (自署)
学籍番号 ()

氏名 _____ (自署)
学籍番号 ()

※ルームシェアしている人が大阪大学の学生である場合は、()に学籍番号を記入

大阪大学免除申請者(申請者本人)

学籍番号								氏名
------	--	--	--	--	--	--	--	----

新型コロナウイルス感染症の影響による 支払(見込み)証明書

(給与所得者の方が新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収した場合に使用)

【給与所得者用】

◆ 事業主の方へ、記入上のお願い

- ① ※印は該当する項目に○印を付けてください。
- ② 「5」の欄は、直近3カ月の勤務実績に基づく給与明細書等をもとに、各種控除前の給与総額から、通勤手当を差し引いた「支払総額」を記入してください。
- ③ 「6」の欄に記入する年間支払見込額は、賞与がある場合、「5」の欄で算出した直近3カ月分合計額×5倍、賞与がない場合は、「5」の欄で算出した直近3カ月分合計額×4倍で算出した額を年間支払見込額として所定の欄に記入してください。

1. 氏名			
2. 採用年月日	年	月	採用
3. 勤務態様	※ 常勤 ・ パート(非常勤)		
4. 賞与(ボーナス)の有無	※ 有 ・ 無		
5. 給与支払金額(直近3カ月分)	年 月 支払分	支払額(税込)	円
	年 月 支払分	支払額(税込)	円
	年 月 支払分	支払額(税込)	円
	直近3カ月分合計	支払額(税込)	円
6. 年間支払見込額	賞与(ボーナス)がある場合 「直近3カ月分合計」 × 5 =		円
	賞与(ボーナス)がない場合 「直近3カ月分合計」 × 4 =		円
備考			

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

(給 与 支 払 者)

所 在 地 _____

事業所名又は店名 _____

職 名 ・ 氏 名 _____ 印

※代表者等ではなく、給与支払担当者の証明でも構いません。

学籍番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

様式13-3
(家計急変用)

新型コロナウイルス感染症の影響による収入申立書(両面印刷)
(給与所得者以外の方が新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収した場合に使用)
【自営業者用】

学部名・研究科名	学年	氏名
	学部・修士・博士 年	

私は、令和3年度前期分授業料免除申請時現在、下記①②のいずれかに該当し、新型コロナウイルス感染症の影響により減収したことを下記のとおり申し立てます。

- (条件)
- ① 国や地方公共団体が新型コロナウイルス感染症の感染拡大による収入減少があった者等を支援対象として実施する公的支援の受給証明書が提出できる。
 - ② 家計急変後の家計支持者の所得が2019(令和元)年の所得と比較し1/2以下となっていることを示す書類が提出できる。

【A】

申立者(家計支持者)の氏名(署名)	申請者との続柄
減収の理由(業種・業態、収入減少の理由、前年同期と比較した収入等の減少率等を詳細に書いてください。)	

【B】

	「直近13か月」の収入(売上)金額・必要経費・所得金額 ※以下の注意事項参照のこと。					「前年同期13か月」間の収入(売上)金額・必要経費・所得金額 ※以下の注意事項参照のこと。			
	年/月	収入金額	必要経費	所得金額		年/月	収入金額	必要経費	所得金額
内訳	/	千円	千円	千円	内訳	/	千円	千円	千円
	/	千円	千円	千円		/	千円	千円	千円
	/	千円	千円	千円		/	千円	千円	千円
直近3か月合計		千円		前年同期3か月合計		千円			

(注意事項)

- 1 家計支持者が、自営業を営んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減収した場合は提出してください。
- 2 減収したことの証明のため、以下の2種類の書類を必ず添付してください。
 - ・ 令和元年分確定申告書控 第一表及び第二表の写 ※税務署の申告印(電子申告の場合は受付日時)が確認できるもの
 - ・ 所得の減少状況を証明する書類(【B】欄に記載した額の根拠書類)
- 3 給与所得(専従者給与、役員報酬含む)者の場合は、この様式ではなく、様式13-1、又は様式13-2と直近3か月分給与明細を提出してください。

